

平成 30 年度決算検査報告 目次

目

(不当事項の件名の後に付けてある()内の数字は不当事項の一連番号を示す。)

次

	ページ
第 1 章 検査の概要	1
第 1 節 検査活動の概況	1
第 1 検査の方針	1
第 2 検査の実施	4
第 2 節 検査結果の概要	7
第 1 事項等別の検査結果	7
1 事項等別の概要	7
2 第 3 章の「個別の検査結果」の概要	9
3 第 4 章の「国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」の概要	34
第 2 観点別の検査結果	36
第 2 章 決算の確認	47
第 1 節 国の決算の確認	47
第 1 一般会計	47
第 2 特別会計	47
第 2 節 国税収納金整理資金受払計算書の検査完了	48
第 3 節 政府関係機関の決算の検査完了	49
第 4 節 国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照	49
第 1 一般会計	49
第 2 特別会計	49
第 5 節 国会の承諾を受ける手続を採っていない予備費の支出	50
第 3 章 個別の検査結果	51
第 1 節 省庁別の検査結果	51
第 1 国会	51
(衆議院)	51
意見を表示し又は処置を要求した事項	51
使用されていない国有財産について、国有財産法に規定されている原則を踏まえた有効活用が図られていくよう意見を表示したもの	51

第2 内閣府	54
(内閣府本府)	54
目 不当事項	54
役 務	54
遺棄化学兵器処理事業のうち、中国政府に委託した業務について内閣府本府が行う履 行監理を支援等させる委託契約において、調理指導業務に係る人件費を実際に支払っ た額に基づかずに算定していたため、委託費の支払額が過大となっていたもの[内閣 府本府](1)	54
補 助 金	56
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	56
(1) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの	57
子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業に係る分)を過大に交付し ていたもの[3県](2)-(4)	57
子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業に係る分)を過大に交付し ていたもの[長崎県](5)	59
(2) 補助対象事業費を過大に精算するなどしていたもの	60
子どものための教育・保育給付費負担金の国庫負担対象事業費を過大に精算し ていたもの[2県](6)(7)	60
企業主導型保育事業における企業主導型保育施設の整備費を過大に精算するな どしていたもの[内閣府本府](8)	61
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金により実施した事業の交付対象事業 費を過大に精算していたもの[内閣府本府](9)	62
(3) 補助の対象とならないもの	63
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)により実施した 事業の交付対象事業費に交付の対象とならない費用を含めていたもの[内閣府 本府](10)	63
(4) 工事の設計が適切でなかったもの	64
防護柵工の設計が適切でなかったもの[内閣府本府](11)	64
意見を表示し又は処置を要求した事項	65
(1) 緊急時連絡網整備事業の実施に当たり、統合原子力防災ネットワークの通信の安 定性を確保するために必要かつ十分な帯域の算出方法や、地域系ネットワーク内 に独自のMCUを設置する必要がないことを所在都道府県等に対して周知するな どして指導することにより、事業が効果的かつ経済的に実施されるよう改善の処 置を要求したもの	65
(2) 企業主導型保育助成事業により企業主導型保育施設を整備するに当たり、補助事 業者に対して利用定員の妥当性等について適切に審査等を行わせるとともに、補 助事業者が企業主導型保育施設の設備基準等との適合性等について十分に審査等 を行えるような仕組みを整備することなどにより、企業主導型保育施設の利用定 員の設定等が適切に行われ、整備された企業主導型保育施設が有効に利用される よう改善の処置を要求したもの	72

平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	79	
子ども・子育て支援全国総合システムの運用状況について	79	
(宮内庁)	81	目
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	81	次
外国訪問等において現金で支払う必要がある経費に充てるための前渡資金について、会計法令等に基づき外国訪問等の終了後に速やかに精算した後に返納金として歳出の金額に戻入するなどの手続をとる必要があることを周知することにより、前渡資金の管理等が適正に行われるよう改善させたもの	81	
(金融庁)	84	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	84	
情報提供契約の締結に当たり、構成品のうち情報を表示等するための液晶ディスプレイ等の機器について、別途市販品を調達することなどにより、経済的な調達を図るよう改善させたもの	84	
平成 27 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	86	
預金保険機構の金融機能早期健全化勘定における利益剰余金について	86	
第 3 総務省	88	
不当事項	88	
物件・役務	88	
国勢調査の調査票等の調達数量の算定に当たり、予備率を重複して設定したり、設定する必要のない予備率を誤って設定したりしていたため、用紙購入及び印刷に係る調達数量が過大となっていたもの〔総務本省〕(12)	88	
補助金	91	
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	91	
(1) 地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)等が過大に交付されていたなどのもの〔総務本省、2府県〕(13)-(17)	92	
(2) 無線システム普及支援事業費等補助金により整備した中継局の雷撃に対する対策の設計が適切でなかったなどのもの〔総務本省〕(18)(19)	95	
意見を表示し又は処置を要求した事項	98	
(1) 地域経済循環創造事業交付金事業の実施に当たり、地方公共団体に対して、地域事業者、地域金融機関等の関係者との連携を密にさせて、事業効果等に係る定期的な検証を実施させることとしたり、交付金事業の事業効果が十分に発現していない事業がある場合には、具体的な改善策等を検討させたりするとともに、今後の交付金事業の実施に当たり、販路や地域の人材、資源の確保の収支計画の達成に重要な要素等について、綿密に検討させた上で、その結果を事業計画書に反映させるなどの方策を検討することにより事業効果が十分に発現するよう改善の処置を要求したもの	98	
(2) 情報通信技術活用事業費補助金による事業において、導入したシステムについての具体的なニーズ調査を実施したり、適切な事業目標を設定しその目標に対する実績を把握したりすることなどにより、事業の効果が十分に発現されるよう、また、適切な情報セキュリティ対策が講じられるよう改善の処置を要求したもの	106	

本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	113
修繕等工事により国有財産台帳に登録を行うなどした建物及び工作物について、計上漏れとなっていた価格や計上する必要のなかった価格を反映して適正な価格に修正するとともに、台帳登録価格に計上する費用及び計上しない費用の区分を定めて関係部に周知することなどにより、国有財産台帳価格の登録が適正に行われるよう改善させたもの	113
第4 法 務 省	117
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	117
職員が常駐していない地方検察庁の支部及び区検察庁の単独庁舎について、地方検察庁から使用状況及び単独庁舎として使用し続ける必要性を定期的に報告させることなどにより、行政財産の適切な管理を行う体制等を整備するよう改善させたもの	117
第5 外 務 省	121
意見を表示し又は処置を要求した事項	121
(1) 政府開発援助の実施に当たり、給水事業において濁度低減施設等を整備する場合、事業設計時に既存の送水管の漏水等の影響を考慮して配水池への送水量の検討を十分に行うなどして、援助の効果が十分に発現するよう意見を表示したもの	121
(2) 無償資金協力(経済社会開発計画)における贈与資金の効率的な活用のため、進捗が低調で長期間にわたり贈与資金が相手国口座や調達代理口座に保有されたままとなっている事業等を把握した場合において、相手国に対して事業の進捗に向けた効果的な働きかけを行うことができるよう取組方針を明確に定めるなどして、これらを在外公館に通知するよう改善の処置を要求し、及びこの通知に基づいて相手国に対する事業の進捗に向けた効果的な働きかけなどを行うよう意見を表示したもの	129
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	136
日本人学校等に対する援助の実施に当たり、援助業務の実施に係る手引書を作成して援助の対象となる経費等の範囲を明確に示すなどしたり、新たに在外公館等に赴任して援助業務に従事する職員等に対して援助業務に関する実践的な研修を実施したりすることにより、在外公館等による援助金の支払が適正なものとなるよう改善させたもの	136
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	140
(1) 日本 NGO 連携無償資金協力により供与した贈与資金の残余金の国庫への返還について	140
(2) 政府開発援助の効果の発現について	141
第6 財 務 省	144
不 当 事 項	144
租 税	144
租税の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの[58 税務署] (20)	144
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	152
(1) 自己の居住の用に供する住宅を対象とした租税特別措置である住宅ローン控除特例等、譲渡特例等及び贈与特例について、適用誤りを防止するために納税者等に交付する手引等を見直すなどして適用要件等を周知するとともに、申告等情報を活用した審査が十分に実施されるよう審査マニュアルの見直しを行うことなどにより、適用が適正に行われるよう改善させたもの	152

(2) 消費税の申告審理等において事業廃止届出書、所得税青色申告決算書等を有効に活用することなどにより、事業の廃止時において棚卸資産以外の資産を保有している個人事業者を的確に把握して当該資産のみなし譲渡について、適正な課税を行うよう改善させたもの	157
(3) コンテナ貨物大型 X 線検査装置の附帯施設等の賃貸借契約について、国庫債務負担行為に基づく賃貸借契約を行っていない国の債務に対して国庫債務負担行為に基づく賃貸借契約を締結することとするよう、また、支出負担行為に関する手続を行うに当たり、会計法令を遵守することを徹底するよう改善させたもの	162
(4) 情報提供契約の締結に当たり、構成品のうち情報を表示するための液晶ディスプレイ等の機器について、別途市販品を調達することなどにより、経済的な調達を図るよう改善させたもの	165
第7 文部科学省	168
不当事項	168
補助金	168
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	168
(1) 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(21) (22)	169
(2) へき地児童生徒援助費等補助金が過大に交付されていたもの〔静岡県〕(23)	170
(3) 災害共済給付補助金(要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助)が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(24)	171
(4) 子育て支援対策臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業(認定こども園整備事業に係る分)において基金が過大に使用されていたもの〔文部科学本省〕(25)	172
(5) 私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)が過大に交付されていたもの〔東京都〕(26)	173
(6) 私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園等特別支援教育経費)が過大に交付されていたもの〔3 県〕(27)–(29)	174
(7) 私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)が過大に交付されていたもの〔2 県〕(30) (31)	176
(8) 私立学校施設整備費補助金(教育研究施設、教育装置及び ICT 活用推進事業)が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(32)–(36)	177
(9) 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(37)–(41)	180
(10) 学校施設環境改善交付金が過大に交付されていたもの〔3 県〕(42)–(44)	182
(11) 沖縄振興公共投資交付金(学校施設環境改善に関する事業)が過大に交付されていたもの〔文部科学本省〕(45)	184
(12) 義務教育費国庫負担金が過大に交付されていたもの〔11 県〕(46)–(56)	185
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	189
(1) 国立大学法人施設整備費補助金の交付額が適切なものとなるよう、変更申請を要しない「軽微な変更」の範囲を超える場合の基準を具体的に示し、変更申請の手続を適切に実施して、交付決定額の再算定を行うよう改善させたもの	189

	(2) 国立大学法人等が国からの運営費交付金等を財源として取得し資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額について、国立大学法人等業務実施コスト計算書の損益外減損損失相当額に計上することなど、国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上する減損額の範囲を明確に示し、各国立大学法人等に周知することなどにより、国民負担コストが適切に開示されるよう改善させたもの	193
	平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	197
	高校生等奨学給付金における学校の代理受領による授業料以外の教育費への充当について	197
目次	第 8 厚生労働省	199
	不当事項	199
	保険料	199
	労働保険の保険料の徴収に当たり、徴収額に過不足があったもの〔12 労働局〕(57)	199
	健康保険及び厚生年金保険の保険料の徴収に当たり、徴収額が不足していたもの〔厚生労働本省〕(58)	202
	保険給付	205
	雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省、2 労働局〕(59)	205
	雇用保険の人材開発支援助成金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省、大阪労働局〕(60)	207
	雇用保険の特定求職者雇用開発助成金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省、6 労働局〕(61)	209
	雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省、8 労働局〕(62)	213
	雇用保険の失業等給付金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省、33 公共職業安定所〕(63)	215
	厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が適正でなかったもの〔厚生労働本省〕(64)	218
	医療費	221
	医療費に係る国の負担が不当と認められるもの〔厚生労働本省、8 厚生(支)局、18 都道府県〕(65)	221
	労働者災害補償保険の療養の給付に要する診療費の支払が過大となっていたもの〔厚生労働本省、6 労働局〕(66)	227
	補助金	230
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	230
	(1) 医療施設運営費等補助金(専門医認定支援事業に係る分)の補助対象事業費が過大に精算されるなどしていたもの〔福岡県〕(67)	231
	(2) 医療施設運営費等補助金(感染症指定医療機関運営事業に係る分)の補助対象事業費が過大に精算されていたもの〔千葉県〕(68)	232
	(3) 医療介護提供体制改革推進交付金等により造成した基金を活用して実施した事業(医療事業に係る分)において基金が過大に使用されていたもの〔厚生労働本省〕(69)	233

(4) 地域医療再生臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業が補助の目的を達していなかったもの〔厚生労働本省〕(70)……………	234
(5) 国民健康保険の療養給付費負担金が過大に交付されていたもの〔8都道県〕(71)–(81)……………	235
(6) 国民健康保険の財政調整交付金が過大に交付されていたもの〔10道県〕(82)–(105)……………	237
(7) 緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金により造成した基金を活用して実施した事業において基金を補助の目的外に使用していたもの〔厚生労働本省〕(106) ……	242
(8) 生活扶助費等負担金等が過大に交付されていたもの〔7道県〕(107)–(114)……………	244
(9) 障害者自立支援給付費負担金が過大に交付されていたもの〔4都県〕(115)–(119) ……	246
(10) 障害児入所給付費等負担金が過大に交付されていたもの〔兵庫県〕(120) (121)……………	247
(11) 障害者医療費国庫負担金が過大に交付されていたもの〔2県〕(122) (123)……………	248
(12) 介護保険の普通調整交付金が過大に交付されていたもの〔6都道県〕(124)–(131) ……	248
(13) 高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)の実施に当たり、補助対象経費を過大に精算するなどしていたもの〔厚生労働本省〕(132) (133)……………	251
(14) 被災者支援総合交付金により実施した事業において、事業費を過大に精算していたもの〔厚生労働本省〕(134)……………	253
そ の 他……………	253
介護給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔8都県、6市〕(135)……………	253
自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔2県、2市〕(136)……………	259
障害児通所給付費に係る国の負担が不当と認められるもの〔4都県〕(137)……………	262
意見を表示し又は処置を要求した事項……………	265
(1) 障害者に係る就労移行支援事業について、過大に算定されていた訓練等給付費の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求するとともに、基本報酬の届出において、提出を求めるべき根拠資料を明確に示すなどした上で、届出の内容の確認を適切に行うよう周知したり、就労移行支援の利用者が就職した後に就労移行支援サービス費を算定できない旨を周知したりすることにより、給付費の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの……………	265
(2) 医療介護提供体制改革推進交付金等により造成した基金を活用して実施する事業において、医療情報連携ネットワークのシステムが利用可能な状態となるよう適宜の処置を要求し、システムの仕様の検討及び動作確認を十分に事業主体に行わせたり、整備した後の運用状況等について都道府県に把握させたりなどするよう是正改善の処置を求め、及び交付申請時に参加医療機関等の目標数、目標数を達成するための取組方針等を事業主体に申告させるなどするよう改善の処置を要求したもの……………	271
(3) 都道府県労働局における統計調査の実施に当たり、会計法令等に従うなどして会計経理が適正に行われるなどするよう是正改善の処置を求め、及び統計調査の実施に係る予算の執行実績を把握するなどし、その結果に応じて統計調査の適切な実施を確保するための措置について検討するなどした上で、統計調査の実施に必要と認められる経費を予算に適切に見積もる態勢を整えるよう改善の処置を要求したもの……………	278

(4) 国保総合システムによる効果的なコンピュータチェックが統一的に行われるようにするための方策を検討するなどして、国民健康保険団体連合会におけるコンピュータチェックを活用したレセプト審査が適切かつ効率的、効果的に実施されるよう意見を表示したもの	287
(5) 二次健康診断等給付について、給付規程を改定するなどして、健保点数表に定められた点数に基づいて検査の費用の額を算定したり、実施していない検査等に係る費用の額を算定しないこととしたり、特定保健指導の具体的な実施内容、実施方法、実施時間の目安等を定めた実施基準を策定して、当該実施基準に基づいて特定保健指導の費用の額の見直しを行ったりなどすることにより、健診費用単価が適切なものとなるよう改善の処置を要求したもの	297
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	303
(1) 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業の実施に当たり、スプリンクラー設備の整備に係る補助対象面積の定義を明確にすることなどにより、補助金の交付額が適切に算定されるよう改善させたもの	303
(2) 介護給付費負担金の審査支払手数料に係る交付額について、審査支払手数料を施設等手数料と居宅等手数料とに区分して、施設等手数料は施設等給付費に係る国の負担割合で、居宅等手数料は居宅等給付費に係る国の負担割合で、それぞれ算定することにより、国の負担が適切なものとなるよう改善させたもの	306
(3) 受動喫煙防止対策助成事業について、労働局に対して、事業実績報告書の審査の際に領収書の金額が正しいことを証する書面を事業主から提出させるなどしてその内容を十分に確認させるとともに、喫煙室等の運用を適切に行うことなどについて事業主に対して周知徹底を図ったり、喫煙室等の設置後に実効性のある追跡調査を実施したりすることを指示して、助成金の交付が適正に行われるなどするよう改善させたもの	311
(4) 認定職業訓練実施付加奨励金の支給について、訓練修了者等が訓練校等に就職した場合に、1週間の実労働時間が20時間に達していない就職は就職率の算定に用いられる就職とならないことを要領等に定めたり、労働局が訓練修了者等の勤務実態等を適切に確認する仕組みを整備したりなどすることにより、支給の趣旨に沿って適切に実施されるよう改善させたもの	316
平成 28 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	319
国民年金法及び厚生年金保険法に基づく遺族年金の支給について	319
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	320
(1) 第三者行為事故に係る年金の支給と損害賠償との調整に関する事務について	320
(2) データ入力等の請負等業務における監督、検収等について	322
(3) 国民年金等事務取扱交付金による協力・連携事務の実施について	323
(4) 労災診療費の算定における労災治療計画加算について	325
(5) 独立行政法人福祉医療機構の労災年金担保貸付勘定における政府出資金の規模について	326
(6) 地域支援事業交付金における介護自立支援事業に係る交付金交付対象者について	327
(7) 建設労働者確保育成助成金における助成金単価の設定について	328

第9 農林水産省	329
不当事項	329
工事	329
国営総合農地防災事業の実施に当たり、基礎杭の設計が適切でなかったため、 ^{かんきょ} 函渠の 所要の安全度が確保されておらず、工事の目的を達していなかったもの[北海道開発 局稚内開発建設部] (138)	329
復旧治山事業の実施に当たり、治山ダムの施工が設計と相違していたため、所要の安 全度が確保されておらず、工事の目的を達していなかったもの[関東森林管理局磐城 森林管理署] (139)	331
補助金	334
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	334
(1) 補助金の交付額の算定が適切でなかったなどのもの	336
経営体育成支援事業(被災農業者向け経営体育成支援事業)の実施に当たり、補 助金の算定が適切でなかったもの[2農政局] (140)-(143)	336
農業・食品産業強化対策整備交付金事業の実施に当たり、交付率の適用を誤る などしていたもの[2農政局] (144) (145)	337
畜産競争力強化対策緊急整備事業の実施に当たり、補助金の算定が適切でな かったなどのもの[九州農政局] (146)	338
(2) 補助の目的を達していなかったなどのもの	339
農業・食品産業強化対策整備交付金事業等により整備した生産技術高度化施設 において、低コスト耐候性ハウスの強度が交付金等の交付対象基準等を満たし ていない状態になっているのに、事業が適正に完了したとして額の確定が行わ れていたもの[九州農政局] (147)-(152)	339
(3) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	342
漁業経営安定対策事業費補助金(競争力強化型機器等導入緊急対策事業に係る 分)により造成した基金を用いて実施した事業において、助成対象経費を過大 に精算するなどしていたもの[水産庁] (153)-(156)	342
漁業経営安定対策事業費補助金(外国漁船操業等調査・監視事業に係る分)によ り造成した基金を用いて実施した事業において、助成金が過大に交付されてい たもの[水産庁] (157)	344
畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助金により造成した基金を用い て実施した事業において、補助の要件を満たしていない家畜の貸付けを実施し ていて基金補助金の交付の対象とならないもの[農林水産本省] (158)	345
(4) 補助の対象とならないもの	346
都市農村共生・対流総合対策交付金事業等の実施に当たり、交付金の交付決定 前に事業を実施するなどして交付の対象とならないもの[東北農政局] (159)	346
農業・食品産業強化対策整備交付金事業の交付対象事業費に、交付の対象とな らない経費を含めていたもの[中国四国農政局] (160)	347
森林環境保全整備事業として実施した森林作業道整備が補助の対象とならない もの[林野庁] (161)	348
森林環境保全整備事業として実施した間伐が補助の対象とならないもの[林野 庁] (162)	349

	多面的機能支払交付金の一部が地域活動指針に位置付けられた活動の実施以外 に使用されていて、交付の対象とならないもの〔九州農政局〕(163) ……………	349
目 次	(5) 工事の設計が適切でなかったもの ……………	350
	調整池の設計が適切でなかったもの〔関東農政局〕(164) ……………	350
	導水路の設計が適切でなかったもの〔東北農政局〕(165) ……………	351
	静砂工の設計が適切でなかったもの〔農林水産本省〕(166) ……………	353
	擁壁の設計が適切でなかったもの〔東北農政局〕(167) ……………	354
	(6) 補助対象事業費を過大に精算していたもの ……………	355
	農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業等の事業費を 過大に精算していたもの〔農林水産本省〕(168)–(170) ……………	355
	アジアにおける貧困削減と持続的農業の推進のための技術指導事業の補助対象 事業費を過大に精算していたもの〔農林水産本省〕(171) ……………	358
	(7) 工事の設計及び施工が適切でなかったもの ……………	358
	揚水機場の設計及び施工が適切でなかったもの〔東北農政局〕(172) ……………	358
	(8) 補助事業により取得した財産を無断で処分していたもの ……………	360
農業・食品産業強化対策整備交付金事業において、財産処分に係る承認を受け ずに無断で事業を中止していたもの〔九州農政局〕(173) ……………	360	
(9) 工事の施工が適切でなかったもの ……………	360	
護床工の施工が適切でなかったもの〔関東農政局〕(174) ……………	360	
(10) 工事費の積算が過大となっていたもの ……………	362	
地方創生推進交付金事業等において、下水道施設の電気設備工事に係る一般管 理費等の積算が過大となっていたもの〔香川県〕(175) ……………	362	
(11) 計画が適切でなかったもの ……………	362	
ため池廃止工事の実施に当たり、計画が適切でなかったため、工事实施後も浸 水被害の発生を防止できない状態となっていたもの〔九州農政局〕(176) ……………	362	
意見を表示し又は処置を要求した事項 ……………	363	
(1) 多面的機能支払交付金事業の実施に当たり、過大に交付された長寿命化交付金に 係る国庫交付金の返還等を求める措置を講ずるよう適宜の処置を要求し、都道府 県等に対して、要綱等の改正内容の趣旨を周知徹底するなどすることにより長寿 命化交付金交付額の算定が適切に行われるよう是正改善の処置を求めたもの ……………	363	
(2) ため池の防災減災事業の実施に当たり、詳細調査により対策工事の必要性を適切 に判定するなどするとともに、要改修ため池について、ソフト対策として実施す べき具体的な事項を示した上で、対策工事が実施されるまでの間、適切にソフト 対策を講ずるなどするよう都道府県等に対して指導することにより、ため池の防 災減災事業が適切に実施されるよう改善の処置を要求したもの ……………	368	
(3) ダム及び頭首工の管理施設に必要とされる耐震性能について、耐震設計上の取扱 いを明確にし、耐震クラスが重要設備の耐震クラスと整合していないなどのもの については、重要設備の耐震クラスに応じた耐震性能とするための計画を策定す るなどするよう求めるとともに、重要設備の新設、更新等に当たっては、既存の 管理施設については耐震性能を確認し、重要設備と管理施設との耐震クラスにつ いて整合を図るなどすることにより、大地震動後において重要設備が確実に機能 するよう改善の処置を要求したもの ……………	376	

(4) 国等の出資金を財源として独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する貸付業務について、各漁業信用基金協会の代位弁済の見込みや財務状況を踏まえて真に必要な額の貸付けを行わせることなどにより、貸付金が有効に使用され、貸付金及び出資金が適切な規模のものとなるよう改善の処置を要求したものの	383	目次
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	389	
(1) 農林水産統計システムへの調査票のデータ入力のために設置されているOCR機器について、農政局等及び拠点等に対して、OCR機器を活用することにより調査票のデータ入力を効率的に行うよう指導したり、職員に対してOCR機器を利用した調査票のデータ入力に関する説明会を行わせたりなどして、OCR機器が有効に活用されるよう改善させたもの	389	
(2) 水産多面的機能発揮対策事業について、活動した区域等の把握、確認等のための活動記録の様式等を具体的に示したり、モニタリングの計画に関する様式等の関係書類の見直しをしたりするなどして、活動組織等における対策活動の実施、自己評価等が適切に行われ、対策事業が効果的に実施されるよう改善させたもの	392	
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	396	
(1) 国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業の実施について	396	
(2) 毎木検知による検知業務の請負に係る費用の積算について	398	
(3) 農業農村整備事業等により整備した小水力発電施設の売電収入に係る国庫納付制度の運用について	399	
(4) 農山漁村の活性化のために実施された事業の達成状況の評価等について	400	
(5) 危険地区の山地災害対策の強化に資する治山事業の計画の適切な策定、ソフト対策との連携等について	401	
(6) 米穀周年供給・需要拡大支援事業の実施について	402	
第10 経 済 産 業 省	404	
不 当 事 項	404	
補 助 金	404	
補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	404	
(1) 工事の設計が適切でなかったもの	405	
受水槽の設計が適切でなかったもの[北海道経済産業局] (177)	405	
街路灯の設計が適切でなかったもの[東北経済産業局] (178)	407	
照明設備工の設計が適切でなかったもの[近畿経済産業局] (179)	408	
農道横断工の設計が適切でなかったもの[東北経済産業局] (180)	409	
(2) 補助の対象とならないもの	410	
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金の補助対象事業費に、補助の対象とならない経費を含めるなどしていたもの[東北経済産業局] (181)	410	
地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業の実施に当たり、事業主体に該当しない者が実施していて補助の対象とならないもの[資源エネルギー庁] (182)	411	
地熱開発理解促進関連事業支援補助金の補助対象事業費に補助の対象とならない経費を含めていたもの[九州経済産業局] (183)	412	

	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金の補助対象事業費に、補助の対象とならない経費を含めていたもの[関東経済産業局](184) ……………	413
目	(3) 補助対象事業費を過大に精算していたもの ……………	413
次	地域未来投資促進事業費補助金の補助対象事業費を過大に精算していたもの[北海道経済産業局](185) ……………	413
	再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業の実施に当たり、実績報告書の事業費よりも低額で実施していて補助対象事業費を過大に精算していたもの[資源エネルギー庁](186) ……………	414
	(4) 補助事業により取得した財産を無断で処分していたもの ……………	415
	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金の交付を受けて実施した事業により整備した施設を無断で取り壊すなどしていたもの[中国経済産業局](187) ……	415
	(5) 補助の目的外に使用していたもの ……………	416
	資金供給円滑化信用保証協会等補助金等により造成した基金を補助の目的外に使用していたもの[東北経済産業局](188) ……………	416
	(6) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの ……………	417
	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金により造成した基金を用いた事業の実施に当たり、基金補助事業の対象事業費を過大に精算していたもの[中小企業庁](189) ……………	417
	(7) 補助金の交付の必要がなかったもの ……………	418
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金の交付の必要がなかったもの[東北経済産業局](190) ……………	418
	(8) 工事の施工が適切でなかったもの ……………	419
	付帯道路工等の施工が適切でなかったもの[東北経済産業局](191) ……………	419
	意見を表示し又は処置を要求した事項 ……………	420
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の第2種信用基金における政府出資金について、債務保証の事業規模を利用の実態に応じたものに見直すとともに、政府出資金をその事業規模に見合った資産規模とするため、債務保証の利用実績等を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金に係る資産については、不要財産として速やかに国庫に納付するとともに、今後、同様の事態が生じないように体制を整備するよう意見を表示したもの……………	420
	平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………	428
	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業の実施状況等について ……………	428
第11	国土交通省 ……………	431
	不当事項 ……………	431
	補助金 ……………	431
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの ……………	431
	(1) 補助金の交付額の算定が適切でなかったもの ……………	432
	通信線、配水管等の移設に係る補償費の算定が適切でなかったもの[4県](192)-(198) ……………	432

建物の移転に係る補償費の算定が適切でなかったもの〔3 県〕(199)–(201) ……	435	
交付額の算定が適切でなかったため、補助金が過大に交付されていたもの〔国 土交通本省〕(202) ……	436	目
機器の設計数量を誤ったため、契約額が割高となっていたもの〔鹿児島県〕 (203) ……	436	次
機械設備の移転に係る補償費の算定が適切でなかったもの〔滋賀県〕(204) ……	437	
(2) 工事の設計が適切でなかったもの ……	438	
落石防護柵の設計が適切でなかったもの〔鳥取県〕(205) ……	438	
根固工の設計が適切でなかったもの〔沖縄県〕(206) ……	439	
鋼矢板の防食工の設計が適切でなかったもの〔関東地方整備局〕(207) ……	441	
護岸工の設計が適切でなかったもの〔三重県〕(208) ……	442	
擁壁の設計が適切でなかったもの〔福島県〕(209) ……	444	
(3) 工事費の積算が過大となっていたもの ……	446	
地方創生推進交付金事業等において、下水道施設の電気設備工事に係る一般管 理費等の積算が過大となっていたもの〔香川県〕(210) ……	446	
浚 渫 ^{しゅんせつ} 工事に係る土運船運搬工費の積算が過大となっていたもの〔中部地方整備 局〕(211) ……	447	
(4) 工事の設計及び施工が適切でなかったもの ……	448	
灯火運用卓の移設に係る設計及び施工が適切でなかったもの〔国土交通本省〕 (212) ……	448	
(5) 補助の対象とならないもの ……	450	
事業が完了したとする虚偽の実績報告により補助金の交付を受けていたもの 〔国土交通本省〕(213) ……	450	
(6) 計画が適切でなかったもの ……	450	
電気防食工の計画が適切でなかったため、工事費が過大となっていたもの〔東 北地方整備局〕(214) ……	450	
意見を表示し又は処置を要求した事項 ……	452	
(1) 国管理空港の土地、建物及び工作物に係る行政財産の使用料の算定に当たり、駐 車場事業とは別の事業に要した費用を含めることなく駐車場事業から生ずる純収 益を算出したり、旅客ターミナルビル事業等から生ずる純収益を使用許可者に配 分する割合を適切に算出したりすることなどにより、使用料の算定が適切に行わ れるよう是正改善の処置を求めたもの ……	452	
(2) 住宅・建築物安全ストック形成事業等により行った耐震診断の結果、耐震性が不 十分と判定された耐震診断義務付け対象建築物等を含む既存耐震不適格建築物に ついて、耐震改修の実施状況を定期的に把握した上で、耐震改修が行われていな い建築物の所有者に対して指導及び助言を積極的に行うよう所管行政庁に対して 周知することなどにより、地震に対する安全性の向上が図られるよう改善の処置 を要求したもの ……	461	

	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	470
目次	(1) 地籍整備推進調査費補助金事業の実施に当たり、調査実施主体に対して、調査・測量等の成果を地籍情報として整備する重要性を踏まえて国土調査法第19条第5項に基づく指定の申請を速やかに行うことを周知したり、土地所有者等による境界の確認が得られないなどの場合に申請等を行う手続を定めて、これを周知したりすることなどにより、事業の成果が有効に活用されるよう改善させたもの	470
	(2) 巡視船のプロペラに係る予備翼について、寸法、形状等が同一で互換性のあるものを複数の巡視船で共有することにより、その隻数に応じた必要枚数を検討して、適切な製造枚数となるよう改善させたもの	475
	(3) 河川管理施設等の防災施設に設置されている電気設備について、地方公共団体に耐震調査の実施の必要性を周知したり、耐震性の確認方法について技術的助言を行ったりすることなどにより、地震時等に防災施設の機能が十分に発揮されるよう改善させたもの	478
	(4) 河川工事等における鋼矢板工の設計に当たり、ハット形鋼矢板を含めて経済比較を行うなどして適切な鋼矢板を選定することにより、経済的な設計を行うよう改善させたもの	482
	(5) 河川管理に使用するテレメータ装置等設置工事費の積算に当たり、特別調査を行うことにより適正な市場価格を把握して積算価格を決定するよう地方整備局等に周知して、経済的な積算を行うよう改善させたもの	485
	平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	489
	一般国道等の路面下空洞対策に係る費用の負担について	489
第12	環 境 省	490
不 当 事 項		490
工 事		490
	国立公園内の園地整備工事の実施に当たり、設計が適切でなかったため、橋りょう上部工等の所要の安全度が確保されておらず、工事の目的を達していなかったもの〔東北地方環境事務所〕(215)	490
補 助 金		492
	補助事業の実施及び経理が不当と認められるもの	492
	(1) 補助金により造成した基金の使用が適切でなかったもの	493
	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金等により実施した事業において、設備の設計が適切でなかったもの〔環境本省〕(216)–(225)	493
	(2) 補助の対象とならないもの	498
	循環型社会形成推進交付金事業等の交付対象事業費に交付の対象とならない建築物等の整備等に要した費用を含めていたもの〔4県〕(226)–(230)	498
	災害等廃棄物処理事業費補助金の補助対象事業費に補助の対象とならない費用を含めていたもの〔環境本省〕(231)	499
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助対象事業費に補助の対象とならない費用を含めていたもの〔環境本省〕(232)	500

(3) 補助金が過大に交付されていたなどのもの	501	
循環型社会形成推進交付金事業において、現場管理費等の算定が適切でなかつ		
たため、交付金が過大に交付されていたなどのもの〔北海道〕(233)	501	目
意見を表示し又は処置を要求した事項	502	次
浄化槽設置整備事業の実施に当たり、浄化槽の設置工事費の実態調査の結果を適切に		
反映させた標準工事費等を算定できるよう基準額の改定に関する基準を定めるととも		
に、実態調査の結果を適切に反映させて標準工事費等の改定を行うよう改善の処置を		
要求したものの	502	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	507	
(1) オンサイトラボに係る賃貸借契約について、金利情勢等を踏まえた協議を行うこ		
とにより、賃借料が適切なものとなるよう改善させたもの	507	
(2) 廃棄物処理施設において使用する冷却用水の調達に当たり、調達費用を適切なも		
のとするよう改善させたもの	509	
(3) 除染工事等において使用する大型土のうの材料費の積算に当たり、特別調査を活		
用することにより市場価格を把握して、経済的な積算を行うよう改善させたもの	511	
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	514	
(1) 委託事業により取得した物品の管理等について	514	
(2) 循環型社会形成推進交付金事業により整備する汚泥再生処理センターにおける資		
源化設備の機器の処理能力の決定について	516	
第13 防 衛 省	518	
不 当 事 項	518	
工 事	518	
侵入防止柵の更新等を行う工事の実施に当たり、設計が適切でなかったため、侵入防		
止柵の安定性が確保されていない状態になっているなどして、工事の目的を達し		
ていないなどしていたもの〔海上自衛隊大湊地方総監部〕(234)	518	
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	520	
(1) 有償援助により合衆国政府に支払った拠出金に係る返済金について、合衆国政府		
に対して返済請求を行うとともに、合衆国政府から日本に返還可能な資金を管理		
する保管勘定に係る明細書の送付を受けた際に、速やかに明細書の内容を確認し		
て返済請求を適切に行うよう改善させたもの	520	
(2) 情報システム等の導入及び換装において、既設の共用の無停電電源装置(UPS)の		
設置及び空き容量の状況の調査を適切に実施することなどを関係部署に周知する		
ことにより、専用の UPS の調達数量を適切なものとするよう改善させたもの	523	
(3) 広帯域多目的無線機のプログラム改修に当たり、全ての無線機について適時適切		
に実施する態勢を整備したり、携帯無線機に使用する二次電池の調達に当たり、		
部隊等において不足した数量を請求させるとともに、その妥当性を確認する態勢		
を整備したりすることなどにより、プログラム改修及び二次電池の調達数量の算		
定を適切に実施するよう改善させたもの	527	

(4) 海上自衛隊の補給、艦船造修整備及び航空機造修整備に係るデータを一元的に処理し、管理する海自造修整備補給システム(オープン系)の維持管理等役務契約において、契約時点で作業の有無が明確でないものなどについて仕様書で明示して、適切な特約条項を付すことにより、実績に基づき契約金額の精算が行われるよう改善させたもの	533
(5) 飛行場等の周辺等に騒音調査のために設置された騒音自動測定装置等の保守点検業務に係る予定価格の積算に当たり、既往年度における騒音自動測定装置の定期点検等の作業時間の実績に基づき適切に人件費を算出するよう改善させたもの	536
(6) 島しょ部等における防衛施設の整備に係る工事費の積算に当たり、渡航費を共通仮設費ではなく現場管理費に積上げ計上することとしたり、官用機による渡航のように作業員等を拘束する特別な事情がある場合を除き拘束費を積上げ計上しないこととしたりして経済的な積算を行うよう改善させたもの	539
(7) 輸入調達により調達して納入が複数年度にわたる整備用器材等の重要物品について、分任物品管理官に対して物品管理簿への記録に必要な情報を速やかに示すことにより、物品管理簿に必要な情報を記録するよう改善させたもの	543
(8) 対空無線機に接続して使用する避雷器について、装備定数に予備を含めないことなどを警戒隊等に対して周知徹底するとともに、配分を必要とする警戒隊等に再配分するための計画を作成して装備定数を変更することにより有効に活用されるよう改善させたもの	548
平成 23 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	550
防衛施設周辺放送受信事業補助金の補助対象区域について	550
平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	551
防衛装備品等に係るコストデータを一元的に管理して分析等を行うパイロットモデルシステムの整備等について	551
第14 内閣(内閣官房)、(第3 総務省)	554
意見を表示し又は処置を要求した事項	554
本来の事業効果が発現せずに廃止されたセキュアゾーンの整備経緯等を踏まえて、今後の政府共通プラットフォームの整備等に際して、需要の把握、各府省との調整等を適時適切に行うための手続を明確にするよう是正改善の処置を求め、及び早急な対応が求められるなどの際にも、一元的な状況把握、プロジェクト管理等を行うこととするよう意見を表示したもの	554
(第2 内閣府(内閣府本府)、第3 総務省)	562
意見を表示し又は処置を要求した事項	562
中活ソフト特別交付税が過大に交付されている事態について、総務省において減額調整を行うよう適宜の処置を要求し、及び中活ソフト事業に係る一般財源所要額として認められない経費を明確に示すなどするよう是正改善の処置を求めるとともに、内閣府において総務省と連携して申請マニュアルを見直すなどするよう改善の処置を要求し、中活ソフト特別交付税の減額調整が行われていない事態について、総務省において中活ソフト事業に実際に要した経費について都道府県及び市町村に対して報告を求めるなどして把握し、減額調整を行う必要性について検討するよう改善の処置を要求したもの	562

(第7 文部科学省、第8 厚生労働省)	571
意見を表示し又は処置を要求した事項	571
(1)(2) 認定こども園等の施設整備事業の実施に当たり、助成金等の額を適切に算定する ために、増築等の場合における補助基準額の算定が適切なものとなるよう適宜の 処置を要求し及び是正改善の処置を求め、並びに認定こども園において幼稚園部 分と保育所部分の二つの事業を同時に行う場合の1施設当たりの特殊附帯基準額 が適切な額となるよう改善の処置を要求したもの	571
第2節 団体別の検査結果	582
第1 日本私立学校振興・共済事業団	582
不 当 事 項	582
補 助 金	582
私立大学等経常費補助金の経理が不当と認められるもの[日本私立学校振興・共済事 業団](235)-(246)	582
第2 日本銀行	588
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	588
情報提供契約の締結に当たり、構成品のうち情報を表示するための液晶ディスプレイ 等の機器について、別途市販品を調達することなどにより、経済的な調達をよう 改善させたもの	588
第3 日本中央競馬会	591
意見を表示し又は処置を要求した事項	591
直接事業運営の用に供せられていない事業外用地について、調査により、現に利用し ていない全ての土地を未利用地として適切に把握するとともに、把握した未利用地 について、利用計画を策定したり、売却等の処分方針を策定したりするための体制を整 備することにより、未利用地の利用又は処分が図られるよう改善の処置を要求したも の	591
平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	595
畜産振興事業に係る助成金の交付額の算定について	595
第4 東京地下鉄株式会社	597
不 当 事 項	597
工 事	597
車両基地の侵入防止柵改良工事等の施行に当たり、フェンス設置工費の積算を誤った ため、契約額が割高となっていたもの[東京地下鉄株式会社本社](247)	597
第5 東日本高速道路株式会社、第6 中日本高速道路株式会社、第7 西日本高 速道路株式会社、第8 本州四国連絡高速道路株式会社	599
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	599
(1)(4) 高速道路会社において、非常用自家発電設備の浸水対策を実施することとし たり、燃料槽の増設工事を行う際は非常用自家発電設備の連続運転を可能にするた めの潤滑油の貯留槽の容量についても合わせて検討する必要があることを周知す るなどしたり、災害発生時の休憩施設等における高速道路利用者への利用者支援 活動の対応体制を整備したりすることにより、防災対策が適切に実施されるよう 改善させたもの	599

(第5 東日本高速道路株式会社、第6 中日本高速道路株式会社、第7 西日本高速道路株式会社)……………	604
平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………	604
(1)-(3) 道路構造物の点検等について……………	604
第9 日本年金機構……………	606
不当事項……………	606
不正行為……………	606
職員の不正行為による損害が生じたもの〔日本年金機構鶴岡年金事務所〕(248)……………	606
意見を表示し又は処置を要求した事項……………	606
届け書等の配送業務について、事務センターに回付する届け書等の種類が異なっても1個のケースにまとめたり、事務センター内の配送先を集約したりすることなどにより、配送に係る費用の節減を図るよう是正改善の処置を求めたもの……………	606
平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………	611
(1) 日本年金機構による地方公共団体情報システム機構に対する本人確認情報の照会に係る情報提供手数料の支払について……………	611
(2) 第三者行為事故に係る年金の支給と損害賠償との調整に関する事務について……………	612
第10 独立行政法人国立美術館……………	613
不当事項……………	613
工事……………	613
建築設備改修工事の施行に当たり、シャッターの部品交換費等の積算を誤ったため、契約額が割高となっていたもの〔独立行政法人国立美術館国立西洋美術館〕(249)……………	613
第11 国立研究開発法人森林研究・整備機構……………	615
平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………	615
水源林造成事業における保育(搬出)間伐に係る収益分収対象額の算定について……………	615
第12 独立行政法人国際協力機構……………	616
意見を表示し又は処置を要求した事項……………	616
政府開発援助の実施に当たり、給水事業において濁度低減施設等を整備する場合、事業設計時に既存の送水管の漏水等の影響を考慮して配水池への送水量の検討を十分に行うなどして、援助の効果が十分に発現するよう意見を表示したもの……………	616
平成29年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果……………	616
政府開発援助の効果の発現について……………	616
第13 独立行政法人日本スポーツ振興センター……………	617
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項……………	617
災害共済給付勘定において、児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるための支払備金の積立額について、財務諸表を適正な表示に是正させるとともに、会計処理細則を改正して支払備金の積立額の算定を適切に行うよう改善させたもの……………	617
第14 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構……………	621
不当事項……………	621
役務……………	621
職員宿舍修繕業務において、入居停止の措置や職員宿舍の入居状況を考慮して業務を見直すことについての検討が十分でなかったなどのため、必要のない修繕業務を実施していたもの〔独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構福岡支部〕(250)……………	621

第15	独立行政法人福祉医療機構	623	
	平成 29 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	623	
	独立行政法人福祉医療機構の労災年金担保貸付勘定における政府出資金の規模について	623	目
第16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	624	次
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	624	
	新潟共同備蓄基地に係る石油備蓄事業補給金について、石油タンクの基数の割合等の合理的な方法を用いて新潟共同備蓄基地に係る費用等をその他の費用等と適切に区分して算定させることなどにより、補給金単価の予定価格が適切に算定されるよう改善させたもの	624	
第17	独立行政法人国立病院機構	628	
	不 当 事 項	628	
	予 算 経 理	628	
	設計変更工事の実施による増額分の支払に当たり、既に終了した設計変更工事について、随意契約による新規発注の工事であるかのように実際と異なる工期を記載するなどした契約関係書類により支払っていて、会計規程等に違反していたもの[独立行政法人国立病院機構佐賀病院] (251)	628	
第18	独立行政法人中小企業基盤整備機構	631	
	意見を表示し又は処置を要求した事項	631	
	独立行政法人中小企業基盤整備機構の第 2 種信用基金における政府出資金について、債務保証の事業規模を利用の実態に応じたものに見直すとともに、政府出資金をその事業規模に見合った資産規模とするため、債務保証の利用実績等を考慮するなどして真に必要なとなる政府出資金の額を検討し、必要額を超えて保有されていると認められる政府出資金に係る資産については、不要財産として速やかに国庫に納付するとともに、今後、同様の事態が生じないように体制を整備するよう意見を表示したもの	631	
第19	独立行政法人都市再生機構	632	
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	632	
	団地管理業務等を実施する子会社が保有している金融資産について、経営を継続していくために必要な金融資産の規模を検討させ、余裕資金に相当する額を納付させるよう改善させたもの	632	
	平成 25 年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した事項の結果	636	
	賃貸住宅事業の保全工事に係る会計処理について	636	
第20	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	637	
	意見を表示し又は処置を要求した事項	637	
	高速道路の高架下等について、道路会社から未利用の高架下等についての情報を得るための体制を整備したり、占用させることができると判断した高架下等の情報を公表するなどして占用希望を誘引したりすることにより、有効活用をより推進するよう改善の処置を要求したもの	637	

	第21 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	643
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	643
目	試験研究用等原子炉で使用する燃料要素の製作開始指示の発出等に当たり、新規制基	
次	準対応の状況、運転計画、燃料要素の在庫量等を踏まえた上で必要性を判断すると	
	ともに、上位部署等の確認を受ける体制とすることにより、処理・処分等が必要な未使	
	用の燃料要素等の発生を防ぐとともに、燃料要素の製作に要する費用を節減するよう	
	改善させたもの	643
	第22 独立行政法人地域医療機能推進機構	647
	不 当 事 項	647
	不正行為	647
	職員の不正行為による損害が生じたもの〔独立行政法人地域医療機能推進機構福井勝	
	山総合病院〕(252)	647
	第23 国立大学法人山梨大学	648
	不 当 事 項	648
	予 算 経 理	648
	固定資産の減損額に係る会計処理に当たり、適正な科目に減損額が計上されていな	
	かったことから、財務諸表の表示が適正を欠いていたもの〔国立大学法人山梨大学	
	(253)	648
	第24 阪神国際港湾株式会社	651
	不 当 事 項	651
	そ の 他	651
	コンテナ集貨事業の業務委託料について、取扱個数の増加分の算出を誤ったため支払	
	額が過大となっていたもの〔阪神国際港湾株式会社〕(254)	651
	第25 日本郵便株式会社	654
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	654
	窓口端末機の取扱件数を定期的に把握することなどにより、使用実績が全くないなど	
	の窓口端末機を取扱件数の多い郵便局に移設するとともに、次世代機の調達に当たっ	
	て、窓口端末システムのデータを活用して取扱件数等の実績を把握することにより適	
	切な配備台数となるよう改善させたもの	654
	第26 東京電力ホールディングス株式会社	657
	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	657
	福島第一原子力発電所の敷地内で実施されたフェーシングについて、保守管理方針に	
	基づいた予防保全の検討を行うとともに、点検基準ガイドの改定を行い、保守管理方	
	針に基づいた点検項目、点検方法等を定めることなどにより、その維持管理が適切に	
	行われるよう改善させたもの	657
第 3 節	不当事項に係る是正措置等の検査の結果	660
第 1	検査報告に掲記した不当事項に係る是正措置の状況について	660
第 2	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項に係る処置の履行	
	状況について	666

第4章	国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等	669	
第1節	国会及び内閣に対する報告	669	目次
第1	租税特別措置(中小企業等の貸倒引当金の特例)の適用状況及び検証状況について	669	
第2	国庫補助金等により地方公共団体等に設置造成された基金について	682	
第3	年金特別会計及び年金積立金管理運用独立行政法人で管理運用する年金積立金の状況等について	698	
第4	独立行政法人改革等による制度の見直しに係る主務省及び独立行政法人の対応状況について	717	
第2節	国会からの検査要請事項に関する報告	736	
第1	中心市街地の活性化に関する施策について	736	
第2	有償援助(FMS)による防衛装備品等の調達について	755	
第3節	特定検査対象に関する検査状況	774	
第1	社会保障の動向と国の財政健全化に与える影響について	774	
第2	租税特別措置(住宅ローン控除特例及び譲渡特例)の適用状況、検証状況等について	815	
第3	中間貯蔵・環境安全事業株式会社において実施しているポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業の実施状況、同事業に対する国の財政負担の状況等について	825	
第4	量的・質的金融緩和等の日本銀行の財務への影響について	837	
第4節	国民の関心の高い事項等に関する検査状況	867	
第5節	特別会計財務書類の検査	873	
第5章	会計事務職員に対する検定	879	
第1節	国の現金出納職員に対する検定	879	
第2節	国の物品管理職員に対する検定	880	
第6章	歳入歳出決算その他検査対象の概要	881	
第1節	国の財政等の概況	881	
第1	国の会計	881	
1	概況	881	
2	一般会計	881	
3	特別会計	882	
4	一般会計及び特別会計の債務	884	
第2	国が資本金の2分の1以上を出資している法人	885	
第3	財政投融资	889	
1	財政投融资の概要	889	
2	財政投融资の原資	889	
3	財政投融资計画の実績	889	
第4	国の財政状況	890	

目 次	第2節 歳入歳出決算等検査対象別の概要 ……………	903
	第1 歳入歳出決算 ……………	903
	1 一般会計 ……………	903
	2 特別会計（目次23ページ参照）……………	907
	第2 国税収納金整理資金の受払 ……………	933
	第3 法律により設置されているその他の資金の受払 ……………	934
	1 決算調整資金 ……………	934
	2 貨幣回収準備資金 ……………	934
	第4 債権及び債務 ……………	935
	1 債 権 ……………	935
	2 債 務 ……………	935
	第5 国庫金、国有財産及び物品 ……………	937
	1 国 庫 金 ……………	937
	2 国 有 財 産 ……………	937
	3 物 品 ……………	938
	第6 財政融資資金の長期運用 ……………	939
	第7 政府関係機関及びその他の団体 ……………	940
	1 概 況 ……………	940
	2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算（目次23ページ 参照）……………	944
	3 日本放送協会の決算 ……………	981

特別会計及び国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算記述

目次

【特別会計】

	ページ
1 交付税及び譲与税配付金特別会計	907
2 地震再保険特別会計	908
3 国債整理基金特別会計	908
4 外国為替資金特別会計	909
5 財政投融资特別会計	910
6 エネルギー対策特別会計	913
7 労働保険特別会計	915
8 年金特別会計	917
9 食料安定供給特別会計	921
10 国有林野事業債務管理特別会計	927
11 特許特別会計	927
12 自動車安全特別会計	928
13 東日本大震災復興特別会計	930

【国が資本金の2分の1以上を出資している法人】

[政府関係機関]

1 沖縄振興開発金融公庫	944
2 株式会社日本政策金融公庫	945
3 株式会社国際協力銀行	951
4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	954

[事業団等]

1 日本私立学校振興・共済事業団	956
2 日本銀行	961
3 日本中央競馬会	962
4 東京地下鉄株式会社	964
5 東日本高速道路株式会社	966
6 中日本高速道路株式会社	966
7 西日本高速道路株式会社	966
8 本州四国連絡高速道路株式会社	968
9 日本年金機構	969

[独立行政法人]

国立美術館	972
国際協力機構	972
日本スポーツ振興センター	972
高齢・障害・求職者雇用支援機構	973
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	974
国立病院機構	975
中小企業基盤整備機構	975
都市再生機構	977
日本高速道路保有・債務返済機構	977
日本原子力研究開発機構	978
地域医療機能推進機構	978

(注) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」については、記載を省略した。

[国立大学法人]

国立大学法人山梨大学	980
------------	-----

備考

この検査報告中に表示されている金額の中には単位未満を切り捨てているものがあるので、各項の金額を集計しても計欄の金額と一致しないものがある。